

アメリカの小笠原統治 —「明白な宿命」延長線上の小笠原—

尾 曲 巧

キーワード：帝国主義、明白な宿命、善悪二元論、欧米系島民、旧島民

はじめに

第二次大戦後、小笠原諸島は沖縄、奄美などとともに対日講和条約第三条によりアメリカの占領統治下に置かれた。これら諸島のたどった運命はそれぞれ異なっているが、小笠原の場合は、一部の住民、つまり、アメリカ人と祖先を同じくする欧米系の島民だけが帰島を許され、日本人を先祖とする島民は23年におよぶアメリカ統治の間帰島を許されなかった。また、沖縄、奄美が本土への復帰運動であったのに対し、本土に留め置かれた島民の運動は復帰運動以前の帰島運動であった。

敗戦国の日本本土と、戦勝国アメリカの占領地小笠原の二つのグループに引き裂かれた島民の返還までの生活はあまりに対照的なものであった。また、引き裂かれた生活を強いられたことにより、二つのグループの間に感情的なしこりを残すことにもなった。しかし、二つのグループに共通していることは、帝国主義拡大のための戦争や外交という一般市民としての島民には到底抗いようもない歴史的な波に巻き込まれ翻弄されたのであり、ともに被害者であるということである。それぞれが経験した統治23年におよぶ生活もまた自らが選択したものではなく、世界に類のない「明白な宿命」というアメリカ特有の帝国主義政策という巨大な力によって定められた環境のなかで、それぞれに関係なく営まれたものであった。

戦後の沖縄および奄美についての研究は比較的多く存在しているが、戦後の日米関係の中で小笠原島民を扱った研究は非常に少なく、その多くは、人類学、社会学の視点から欧米系住民およびその生活方式について論じたものが主であ

る。本稿では、二つのまったく異なった運命を強いられた島民の生活を、アメリカの歴史と思想という大局的な視点から、アメリカの小笠原占領統治の意味を考えてみる。

1. 「明白な宿命」

1943年7月、連合国の軍隊はシシリー島を攻撃した。これは連合国側がヨーロッパの土を再び踏んだ意義深い出来事だった。上陸直前にこの軍隊の一部を指揮していた米軍のパットン将軍は部下の士気を高めるために自軍のあいだに命令を発し、その命令には次のような発言があった。

上陸すれば、ドイツ兵・イタリア兵と遭遇することになる。彼らを攻撃し全滅させるのは我々の名誉であり権利である。…諸君の多くはドイツ系・イタリア系のアメリカ人である。しかし諸君の祖先は自由を非常に愛した結果、母国・故国を捨て、自由を求めて大西洋を渡ったのだ。一方われわれの殺そうとしている人々の祖先は、このような犠牲を払う勇氣に欠け、奴隷としてヨーロッパ大陸に留まった。¹⁾

また、2001年9月11日に「同時多発テロ」が起こり世界中を震撼させたが、アメリカ大統領ジョージ・W・ブッシュは、翌年6月1日、ウェストポイントにある合衆国陸軍士官学校の卒業式で、「我々は、善と悪との闘いの渦中にいる。そして、アメリカは悪魔を名指しでよぶ」と演説し、大量破壊兵器でアメリカに脅威を与えている集団に先制攻撃を行うことを正当化するのに「道徳的な真実というのは、どの文化においても、どの時代においても、どの場所においても、同じである」と主張した。²⁾ また、よく知られているようにイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」とよんだ。パットン将軍の強烈な自己民族優越主義も、ブッシュ大統領のアメリカが善という前提で敵国を悪と呼ぶ善悪二元論も以下論じるようにアメリカの精神的土壌によって生まれたものだった。

キリスト教の世界観によると、人間の歴史には、初めがあり、終わりがある、

人間一人ひとりはある一定の方向に向けて動いていて、一人ひとりの行動は歴史の流れの大局を変更することはできない。ここから、程度の差はあれ、さまざまな宿命論的歴史観が生まれ、さらにその中から宿命観を積極的な行動の原理に変えた国民的・民族的使命感というものが生まれた。16世紀にルターやカルヴィンが担った宗教改革はローマ教皇の権威を否定し、北欧やイギリスといったゲルマン系やその一部のアングロ・サクソンの間で推し進められたが、彼らは権威そのものを否定したのではなく、権威が教会と聖職者に内在することを否定したのだった。プロテスタンティズムは権威の外在性を求め、万人司祭主義を唱え、良心や道義性をすべての尺度とするようになる。その結果、宗教改革によってもたらされた信仰は世俗的な倫理へと変容していく。さらに、カルヴィンによって唱えられた予定説は、人間を永遠の恩寵にあずかる者とそうでないものに二分化し、ここに善悪二元論的発想が芽生えることになった。

アメリカの精神はカルヴィン主義の最右翼とも言うべきピューリタニズムに支えられ育てられてきたものである。その特徴はアメリカを贖いの国と見做し、アメリカの無垢の神話とアメリカの正当性を謳うイデオロギーを育んできた。そのイデオロギーとは歴史の終わりに善と悪がはっきり分けられるというものである。南北戦争を経てアメリカは国内の統一を果たした。善悪の二元論は、自由という善の勝利に終わった。もっとも、その善が偽善的であったことは、それ以降黒人が真の意味で開放されなかったことで分かる。

19世紀になると、アメリカは墮落した世界を救済するために神に聖別された選ばれた国であり、領土拡大はアメリカが神に託された「明白な宿命」であると正当化された。この言葉はよく知られているように、ジョン・L・オサリヴァンが「デモクラティック・レビュー」誌の1845年7月号で用い、「年々増加してゆく幾百万のわが国民の自由な発展のために、神によって与えられたこの大陸にわれわれが拡大するという明白な宿命の偉大さ……」という文脈で使われている。清水和久は、領土の拡大は「年々増加してゆく幾百万のわが国民の自由な発展のために」必要とされたのである、とその必要性に注目している。

必要であったがために「明白な」といい、「宿命」といわねばならなかった。そのいずれの語も強引な語であり、組合せにいたってはいっそう強引である。これは自負の表現とはむしろ逆のものである。だからこそオサリヴァンは同じ年の十二月二十七日、「ニュー・ヨーク・モーニング・ニュース」紙で、この必要の表白に、使命という覆いを、つまりアメリカ人は「自由および連合した自治という偉大な実験」をおこなう使命があるという表現をかぶせなければならなかったのであろう。いうまでもなく、必要の表白よりも、道徳や使命感の方が便利であった。そしてとりわけこの国においては、後者が定着する土壌は十分準備されていたのである。³⁾

アメリカ人の道徳性について Edward Hallett Carr は、「第二の説明は、大陸諸国において一般に知られているものであるが、英語国民が彼らの利己的な国家利益を一般的福利という仮面でおおいにかくす技術は達人のそれであるという過去があり、この種の偽装はアングロ=サクソン精神の並はずれた独自の特質であるというのである」⁴⁾と述べ、その利己的な偽善性を示唆している。また、有賀貞は、アメリカの伝統的な対外政策の国際主義と孤立主義の論理について次のように述べる。

国際主義は孤立の伝統の否定として登場した。けれども国際主義は、一面ではアメリカの伝統的な対外意識を継承していた。国際主義と孤立主義に共通するものは、アメリカの体現する価値についての信念であり、よきアメリカと悪しき世界という対比的イメージであった。孤立主義は悪しき世界からの孤立によってよきアメリカを保持しようとしたのに対し、国際主義はアメリカ的原則を旧世界に適用することによって、よき世界に変えようとしたのである。⁵⁾

対外政策の目的がアメリカ的自由・平和・民主主義の世界実現であることは

当然視された。しかし、そこには道義と権力政治の誤った結合がみられる。アメリカの対外政策はすべて道義的価値で主張され、他国の権力政治は非道義的だとする善悪二元主義がますます強まった。

また、アメリカでは、19世紀の最後の30年と20世紀のはじめの時期をダーウィニズムの社会的適用という意味で、ソーシャル・ダーウィニズムの時代と呼んでいる。ピューリタニズムが内包する宗教的善悪二元論を科学的理論が補完し、適者生存という生物学的帝国主義論はアメリカの指導者たちに差別を正当化するさらなる利便な論理を与えることになった。

アメリカの外交政策は理想主義である。しかし、アメリカの国内問題を考えると理想主義が疑わしいものに思える。南北戦争は黒人奴隷解放というリンカーンの善の理想のもとに行われ善の勝利に終わったが、黒人は真の意味で解放されなかった。「明白な宿命」という理想主義の本質は白人移民のためにネイティブ・アメリカンの土地を略奪することだった。その後の中国人、日本人移民に対する圧迫を正当化する「黄禍論」にしても、白人至上主義という人種的善悪二元論の傾向は明らかである。そのように見ると、アメリカの外交政策はアメリカの国内政策の延長線上にあると考えられ、アメリカの小笠原統治も国内政策の延長線上に位置づけられる。

2. 国際舞台の小笠原

日本では小笠原列島の発見は、小笠原貞頼とされている。小笠原は1593年に島を訪れ、日本の公から拝領し、植民地として30年ほど支配したと言い伝えられている。⁶⁾その後、林子平が1785の『三国通覧』に農業による島の支配を薦めているが、日本政府は100年ばかり何ら行動することはなかった。その間、島は列強諸国による帝国主義活動に遭遇することになった。

小笠原諸島への西洋人による最初の信頼できる訪問はアメリカ人とイギリス人の捕鯨船によるものである。アメリカの船長 Coffin が1823に母島を訪れ（その後しばしば Coffin Islands と呼ばれることになる）、合衆国領土と宣言している。彼が北部の島々も訪問し、合衆国領土と宣言した可能性は充分にある。そ

の2年後にイギリスの捕鯨船 Supply 号が父島に寄港し小笠原列島がイギリス領土であることを宣言している。16門の大砲を備えたイギリスのスループ型帆船 Blossom 号の船長 Beechey は、1827年6月9日に父島港に入港し六日間滞在した。Beechey 船長は再び列島をイギリス領とし、彼の主張を証明することを刻印した銅板を島の木に打ち付け、さらに小笠原諸島の海図を作成し、当時のイギリスの人物にちなんで、南北の島々をそれぞれ Parry と Bailey、中央部の三つの主要な島を Stapleton、Buckland、Peel、Peel 島の港は Port Lloyd と呼んだ。

アメリカの流民 Nathaniel Savory が小笠原に来て入植を試みたのは1830年である。彼は1794年にマサチューセッツに生まれ、20歳で船員になり、1829年ハワイで事故に会いそのままハワイに残り、翌年他の開拓者と一緒に小笠原に渡った。1853年になって、アメリカ合衆国から艦隊が日本に派遣されたとき、ペリー提督は途中この島にやってきて同国人の Savory に会っている。サンフランシスコ・上海間太平洋横断ルートはアメリカ経済発展の生命線と信じたペリーはルート上の琉球・小笠原諸島は補給基地として最良の位置となり、当然、アメリカの支配下になければならないと考え、太平洋の数カ所に合衆国は補給基地が必要だと言明している。琉球の那覇で石炭貯蔵の交渉に成功し、琉球諸島全てを合衆国国旗の下に置くことを提案している。彼は小笠原諸島のアメリカ支配強化に即座に取りかかった。⁷⁾ 50ドルを代価に Perry は港に事務所、倉庫、棧橋建設用の1,000ヤードの土地の権利を得た。出航の際、Savory を土地の管理者に指命した。Perry は島民に自治政府を組織することを勧め、その後作られた Peel Island 植民地の簡単な規則の内容に大に関わっていたようである。この規則に準じて Nathaniel Savory が行政長官に、James Motley と Thomas H. Webb が協議会委員に選ばれた。当時、島の住民は3、4人のアメリカ人、3、4人のイギリス人、1人のポルトガル人の国際的な一団と、20人余りのハワイ島民の総勢31人からなっていた。

ペリーのこのような領土拡大政策はイギリスからの抵抗をまぬがれることはできなかった。ロンドン政府の指示に従って香港駐在貿易監督官 George

Bonham 卿は、香港で二度目の日本訪問に備えていたペリー提督を訪ね、アメリカ側の政策の言明を求め、小笠原諸島がイギリス領土であることの共通理解を求めた。しかし、ペリーはイギリスの主権がはっきりと確立されていないこと、最初の発見の経緯とアメリカ移民の数とその影響力の両面から小笠原諸島は当然アメリカの所有であることを主張して再度アメリカの領有を宣言した。

しかし、間もなく、イギリスはクリミア戦争に、アメリカは南北戦争に入り領有を主張する余裕はなくなってしまった。小笠原諸島の日本領有を信じる幕末の政府は、これが国際問題になることを恐れて、1861年末に外国奉行水野忠徳を派遣し、八丈島の島民を移住させて三年間の管理期間を置くなどした。その後小笠原の領土問題は明治政府によって解決を見るに至る。

19世紀はイギリスを初めとする西洋の列強諸国が帝国主義的膨張策を始めた時期である。1853年ペリー提督が日本に現れ、開国を迫ったときの彼の信念や一連の動きはそのまま「明白な宿命」の拡大線上のものであり、小笠原で遭遇した Nathaniel Savory をはじめとする欧米系島民はペリーの目にアメリカ帝国主義拡大の最前線にいる頼もしいパイオニアとうつつたと想像できる。

その後小笠原が再び国際的に注目されるのは第二次世界大戦が起きてからである。1941年12月の日本海軍によるパールハーバーの奇襲攻撃は、アメリカの安全保障に対する大きな打撃であった。これを教訓に、アメリカ軍部はアメリカの安全保障に深く関わる太平洋地域を、他国の支配下に置くことは絶対にあってはならないと、翌年から海外基地の配置などについての検討を始めた。戦時中、検討が進むにつれ、小笠原、沖縄はアメリカの安全保障上の重要性を増してきた。さらに戦後ソ連をはじめとする共産主義諸国の脅威がはっきりし冷戦におよんで増々重要性を深めた。それはまさにペリー提督の懸念が適中し、アメリカの一連の動きはペリー提督の再演を彷彿させる。

3. アメリカ統治下の欧米系島民と旧島民の生活

冷戦という厳しい状況のなか日本への返還を求める日本政府も、本土に残され帰島を求める島民も苦悩することになった。結局、島民の帰島は欧米系を除

き、1968年（昭和43年）6月の返還まで許されず、島民は20年以上に渡って二分され続けた。

1946年10月、欧米系島民129人は帰島を果たした。春日匠によるとその経緯は次のようなものである。

CinCPAC（太平洋指令部Commander-in-Chief Pacific）は、欧米系島民については例外扱いすべしという要請を発したが、1945年12月の段階では、アメリカ国務・陸軍・海軍三省調整委員会（SWNCC）は島民のすべての帰島を禁止していた。（Pesce1958：27）。ところが、1946年3月、SWNCCは突如決定を翻す。グアムにいたある欧米系島民は、6月号のライフ誌でこの情報を入手、さっそく海軍への陳情を開始した。また、彼は93名からなる欧米系の5ファミリーのリストを作成、同8月にマリアナ地区指令に提出する。同9月、連合国最高指令部は海軍に、「ボニン島民と結婚した多くの日本人も帰島を望んでいること」と「家族を引き離さないと言うポリシー」に注意を喚起する。これに同意した海軍は、先の93名に若干の家族をリストに加え、日本の駆逐艦にのせて129名の島民を島に送り返した。⁸⁾

これによると、島民がその血によって二分化され、白人至上主義という人種的二元論が背景にあることが読み取れる。

昭和2年生まれのAさんは帰島を許された129名のうちの1人で母方が欧米系である。Aさんの帰島後の生活は次のようであった。⁹⁾

帰島後の10年くらいは漁業のみで生計をたてた。海軍の船が干し魚をサイパンに船で運んでくれた。そのうちサイパンの業者との取引が上手く行くようになった。海老（lobster）は海軍が1尾5ドルで買ってくれた。海軍は最初常駐せず月に1度ほど様子を見にきた。常駐するようになって常用として雇われた。給料は安かったが、海軍からもらう食料などの

量が普通の量ではなかった。酒以外のあらゆる種類の食料の缶詰めをもらった。重油、食料、タバコを日本の漁船の沢庵や梅干しと交換した。家は風呂も電気だった。ガスは使わなかった。射撃場もあって、女性も自由に銃をもてた。銃で野生化した山羊を取った。こんな生活が返還まで続いた。

Aさんの話から欧米系島民はアメリカ海軍の常駐後はまさにアメリカ式の自由と物質文明を謳歌していた様子が窺える。沖縄や奄美と異なり、軍票もなく統治下の島民や元敵国の住民というより、まったくアメリカの善良な市民としての扱いを受けている。

小笠原は昭和43年6月に正式に日本に返還されたが、返還直前の昭和43年5月に実施された『小笠原諸島現地調査』¹⁰⁾によると統治時代の欧米系の日常生活はかなりの部分アメリカ海軍に依存していたことが窺える。当時小笠原にいた欧米系島民の数は200人に満たない。アメリカ海軍という巨大な組織にとって、それだけの人数を支えることは何ら負担ではなかったろう。

欧米系島民の姓を横文字で言うと、ワシントン（太平、木村、松沢）、ゲレー（野沢、南）、セボリー（瀬堀、奥村、松本）、ウェブ（上部）、イケダ（池田）、コマタ（小俣）、ゴンザレス（岸、小笠原）、フルカタ（古堅）に固まっている。

昭和43年5月段階での小笠原諸島の住民は、アメリカ人3人を除いて、総勢173人だった。

昭和42年9月～43年2月の6ヶ月間の平均世帯所得（月額）の算出は下表のとおりである。

昭和42年9月～43年2月の6ヶ月間の平均世帯所得（月額）

| 所得の段階 | 世帯数 | 所得の段階 | 世帯数 |
|-----------|-----|-----------|-----|
| 450ドル以上 | 2 | 150～199ドル | 7 |
| 400～449ドル | 1 | 100～149ドル | 7 |
| 350～399ドル | 1 | 100ドル未満 | 1 |

| | | | |
|-----------|----|-------|----|
| 300～349ドル | 2 | 有所得の計 | 38 |
| 250～299ドル | 6 | 無所得の計 | 6 |
| 200～249ドル | 11 | 合計 | 44 |

(注) 収入世帯38 最低50ドル 最高439ドル (世帯平均227ドル)

島には米軍の雇用の特色として漁業(カヌー使用、一本釣、突き漁法)以外、農業、水産加工業といえるものはない。就業者の生活程度をまとめると、

- 1 夫がかなりの収入者であっても、妻を就労させる世帯が多い。
- 2 家族収入を合わせると高額所得世帯が目立っている。
- 3 教育、医療、住居費(地代、家賃)の負担がなく、唯一の娯楽である映画も無料でみられている。
- 4 米はカリフォルニア米を常食としているので、内地米を消費するより安く、肉類ははるかに安くなっている。電気、水道費も米軍供給で低額である。
- 5 留学生はスポンサー付きで年50ドル程度の送金でまにあっている。

支出の高額となるものは、猟銃、電気製品(豊富に使用している)、衣服、家具の購入であると思われるが、生活程度は一般的に楽であったものと思われる。2～3の高額貯蓄者もあるが、収入の割には消費ムードが高く、現金の貯えはあまり多くないものと考えられる。

欧米系島民の帰島後、council いわゆる五人委員会が米軍の監督下に設けられ、自治が認められ、返還直前まで設置されていた。委員は住民の直接選挙によって選ばれた。選挙権および被選挙権はいずれも満18歳以上の永住島民が有していた。五人委員会の議事は生産物の出荷、生産、漁獲の割当、道路の補修など住民の秩序維持に関するものが多かった。Bさんは五人委員会の制度発足から返還後1年間村政審議会の構成員を務めた方である。彼の話によると、委員への立候補の制度はなく、住民によるまったくの人気投票であった。もし選ばれる条件があるとすれば日本語、英語を使いこなし海軍との交渉に当れることが住民の暗黙の了解であった。海軍からの示唆は、3期目に選ばれた場合の

着任は本人の自由であり、Bさんも2期務め1年休むことを繰り返していた。海軍からの示唆は他には一切なく、規制も圧力もなく、まったく自由で民主主義的に運営されていた。生活面だけから比較すると返還前の生活の方が法的拘束はなく、ずっと自由で楽だった。¹¹⁾

一方、欧米系島民の生活と比べ、敗戦国日本本土に残された島民の生活は悲惨であった。戦争前の島での生活が繁栄をきわめていただけに、帰島への希望をなかなか捨てられず本土での生活基盤を築く気にもなれなかつただけ一層悲惨だったと言える。以下、戦争前の母島の生活の様子を引用する。

戦争前に母島には、四百戸足らず、千八百人位が住んでいましたが沖村にはその中三百三戸、約千百人がいたのです。島の産業は農業、漁業の半々でしたが、両方合せて年に百六十万円くらいの収益をあげていました。一人約千円で一戸四千円の収入になりますが、当時の内地では、男の子が生まれて大学を卒業するまでに一万円あれば足りるといっていた時代のことで、非常に豊かだったといえましょう。島では労働者の家で一万円の預金をもつのは珍しいことではなかったのです。……経済的に豊かな島は、人情もあつく、人々はまるで一家族のように親しんでいました。九月から五月の農漁繁期を終えると、農民は朝夕の涼しい間に畠の手入れや堆肥の手入れをすまして、昼間は海にカヌーを浮べて釣をたのしみ、子供等は村を流れる川に、エビや小魚を獲りにでかけたり浜辺で一日を過ごしたりしていました。白砂の海底は、三十尋まですきとおって見える程青青と澄んでいました。母島大略、こういう島でした。¹²⁾

日本軍の強制命令または米軍の強制送還によって本土に引き揚げてきた島民は殆どの財産を島に残し、着のみ着のままで本土に渡った。その大半は身寄りもなく、寺院、学校などで集団生活を営んだ後、各所に分散していった。¹³⁾

島民の引き揚げ後の生活状態をみると、その大部分は、資本もなく、縁故もなく、生活は窮乏を極めていた。昭和25年及び昭和28年の2度に亘る東京都総

務局行政部地方課と小笠原帰郷促進連盟の共同調査を、昭和19年の引き揚げ前の調査と比較してみると、次のような変化をしめしている。

| 生活の程度 | 階級 | 昭和19年 疎開前戸数 | 昭和25年 5 月 現在戸数 | 昭和28年 5 月 現在戸数 |
|----------------------------------|----|----------------|-------------------|-------------------|
| 資産を有し事業を 経営し生活に充分 の余裕を有する者 | 上 | 54戸 | 8戸 | 3戸 |
| 若干の資産を有し 日常の生活に困ら ない者 | 中 | 339戸 | 31戸 | 25戸 |
| 収入のバランスが 合い普通の生活が 出来る者 | 並 | 591戸 | 316戸 | 180戸 |
| 日常の生活に困っ ている者 | 下 | 73戸 | 576戸 | 930戸 |
| 国又は他の援護を 受けて漸く生活し ている者 | 困 | 3戸 | 129戸 | 252戸 |
| 合 計 | | 1060戸 | 1060戸 | 1390戸 |

これによると、普通の生活のできる程度以上の者は引き揚げ前は総戸数の93%に達していたが、昭和28年には15%に激減し、これに反して、日常の生活に困る者および国その他の援助を受けてやっと暮らしている者は引き揚げ前は総戸数の7%にすぎなかったのに対し、昭和28年には85%を占めるほど激増している。引き揚げ当時の島民の総数7711名のうち昭和28年5月までに399名が死亡しているが、このうち4割に近い147名は生活苦のための異常死亡者であり、さらに一家心中、親子心中したもの12件、計18名が含まれている。さらに、小笠原帰郷促進連盟の昭和34年の調査によると、生活程度は一般に概して低く、年収15万円以下が総世帯数の82%に達していた。

このような生活の困窮から引き揚げ島民は、小笠原に帰島しその所有する土地などを利用して農業、漁業などに従事できないのは日本政府、アメリカ政府

のせいであるとして補償を請求する運動を開始した。その結果、日本政府から昭和29年に講和条約発効前の期間に対する見舞金として1,765万円、昭和30年および昭和31年に講和発効後の期間に対する見舞金として、それぞれ9,898万円、3,999万円の支給を受けた。さらに、東京都から、終戦時強制疎開による伊豆七島の引き揚げ島民に対しては島嶼引揚者扶助規程などにより扶助を行ったが、小笠原からの引揚者には何ら措置が講じられなかったとして、昭和29年、30年に合計3,500万円の更生資金の支給を受けた。アメリカに対しても講和発効後帰島が認められていないことによって生じている農業、漁業などの損失補償を迫り、600万ドルの交付金を受けた。しかし、これらの補償金、交付金などをもってしても殆どの島民の生活が安定したわけではなかった。

4. 外交政策の中の欧米系島民

1853年 Perry 提督が日本に現れ、開国を迫ったときの彼の信念はそのまま「明白な宿命」の拡大線上にあったのであり、小笠原で遭遇した Nathaniel Savory をはじめとする欧米系島民はペリー提督の目にはアメリカ帝国主義膨張の最前線にいる頼もしい開拓民とうつつたと想像できる。終戦直後のアメリカ海軍と欧米系島民との出会いにも同じことが言える。

以下の引用は、2000年1月6日、東京都立小笠原高校において、石原俊が父島のジェフレー・ゲレー（野沢幸雄）さん（当時75歳）をインタビューした内容の一部である。¹⁴⁾ それを基にアメリカが何故欧米系島民のみの帰島を許し、復帰まで支援・保護したのかを考えてみたい。

で、今度タラップ上がってったら、中にね、あの、Colonel…Colonel かな。Rixey だから少佐…ほとんど大佐か。ね、アメリカの。海兵隊だね。で、その人に入って、って招待されて。相手みな鉄砲持ってるでしょう。で、僕は……あれして…。他の人はあがれないんですよ、日本の人は。僕を待ってるだけだから。今度司令官室に入ってって、でっかいテーブルがあるんですよ。で、アメリカの旗がね。で、そこに行って挨拶して。

そしたら、向こうで、Glad to meet you, Glad to meet you。向こうもそれが誰かわかったから。で、Sit down, Sit down, って話して、話して、座って。そしたらバイブルがあるんですよね。机の上に。で、まずそのバイブルに手を合わせて。で、拝みなさい、って言うから、で、こう合わせて。それから話になって、Rixey 隊長とね。で、実はこういうね…で、それ見て、いやあ、よく助かった、ってねえ。よかった、って。もう、握手してねえ、shaking して、痛いくらいつかまえて。よく助かったですねえ、よく生きてた、なんか言ってる。

……で、待遇も全部アメリカの待遇、やるから。で、向こうに戻っちゃいけないと、…

「いきなりそんな…Glad to meet you, とか言われたら、どういう気持ちでした？」と聞かれて、

ああ、うーん、ちょっとピンとは来なかったねえ。何かこう、何て言うのかねえ……まあ名前もともと持ってたからねえ。名前は、ジェフ・レー・ゲレー。そんな時にやはり、僕は向こうの人の系統持ってるのは知ってましたけど。それで Colonel Rixey が、で、バイブルやった後に見したでしょ。同じ子孫（祖先の誤り）の。そんな時にだいたいね、あれして。ああ、なるほどなあ、やっぱりそういうあれがあるのかなあ、と思って。で、昨日までの敵がね、また今度、今日はあれでしょ。

ゲレーさんの感じた「ああ、なるほどなあ、やっぱりそういうあれがあるのかなあ」は Perry 提督が感じたであろうように、Rixey 大佐もアメリカ帝国主義膨張の最前線にある善良なアメリカ開拓民という尊敬にも似た思いと好意を感じたことだろう。そのことは、バイブルと祈り（拝み）、痛いくらいの握手が物語っている。

本来バガボンド的、または「海賊の子孫であると自称」¹⁵⁾する欧米系島民に

とって日本、アメリカという帝国主義者たちの思惑はどれほどの意味をもったのであろうか。彼らにとってアメリカ人であること日本人であることのこだわりがさほど強かったとは思われない。統治下にあって五人委員会の委員を務め、復帰後も村政審議会の構成員であった欧米系島民の一人、前述のBさんはアメリカ国籍を所有し海軍基地で働いていたが、復帰3年前に日本国籍を取得し、本土での帰島運動・復帰運動に賛成していた。それはあくまで島民の将来性を考えてのことにほかならず、アメリカ人であること日本人であることへのこだわりは彼らの体に流れるコスモポリタンの血と同じく欧米系島民にはなく、ただ先祖がそうしてきたように島での平和な暮らしを望んだにすぎなかったのではないか。

返還について海軍に聞かされていたことについてゲレーさんは、

たぶん僕はねえ、聞いたけどねえ、おそらくこのままアメリカのあれで統一して、返還するあれはなかったみたい、って聞いたんですよ。もう、ずっとね。これはアメリカの領土だと、永久に。そういうふうなあれもあったから。あの、もうすでに20年たったでしょ。もう今返還しなきゃ、ね。子供らはわかんないよ。僕らわかったから。そして聞いたら、たまたま聞いたら、いや、ここは絶対日本に戻らないよ、と。どんなえらい人に聞いてもね。ここ、たまたま、アメリカの方が来るでしょ、司令官の代りにね。1年か2年交代で。そうするとやはり、来るたびにその人らも、No, never bring back to Japan, と言うね、日本には戻らないと。

欧米系島民が日本人の帰島に反対する陳情があった。欧米系島民4人と海軍代表者が、欧米系島民の代表として1955年11日にワシントン、ホノルルなどを訪問し、日本人の帰島に反対するとともに、小笠原諸島を日本に返還しないよう要請し、そのことは本土で帰島運動を行っている島民にとっては残念な衝撃だった。欧米系島民の返還反対陳情についてゲレーさんの記憶は次の通りであるが、それは海軍から得た情報だけからの反応にすぎない。

ええ、そうですね、うん。それで、話聞いてきたら、おそらく、んー、100%戻らないよと。1ヶ月くらいいたのかな、向こうへ、グループの人がね。…6人、6人くらい行ったんですね。向こうへね、陳情しにね。そんな時にはもうすでに、いや、永久に戻らない、っていうこと、言われたみたいよ。

小笠原返還を外交面から詳しく研究しているロバート・D・エルドリッジは、日本人の帰島反対の要請は、実は、海軍によってリードされたと推測している。¹⁶⁾ もしそれが事実だとするならば、その手法はアメリカが帝国主義政策で押し進めたテキサス、カリフォルニア、ハワイ併合の手法と似ている。アメリカの開拓民を他国の土地に送り込み、反乱を起こさせ、相手から戦争を仕掛けさせ道義的に誤っていると軍隊を送り、独立させた上で併合していくという伝統的な偽善的手法である。アメリカ海軍が欧米系の島民を「明白な宿命」という帝国主義運動の最前線にいるパイオニアと看做し、彼らをリードして小笠原の領土化を目論んだとしてもアメリカの歴史の中では不自然なことではない。

おわりに

平成14年12月23日、外務省は第17回外交記録公開で外交文書を公開したが、その中の記録から終戦前後に本土への引き揚げを余儀なくされた小笠原諸島島民の帰島をめぐる対米折衝の一端が明らかにされた。「小笠原旧住民の帰島問題に関する対米折衝経過概要」とされる昭和29年作成の極秘文書によると、日本政府の島民帰島の様々な働きかけにもかかわらず、米側、とりわけ海軍は「日本防衛の責任を負わされており、(小笠原諸島を)純軍事目的に使用する方が好都合」と、帰島を拒否した。¹⁷⁾ さらに、昭和31年8月、外務省幹部が来日中のラドフォード統合参謀本部議長と会談し、スパイ活動に対するアメリカ側の懸念を考慮して、米軍による帰島希望者の思想調査実施を提案し決断を求めたが、「日本に定住させ、何らかの保障救済措置をとる方が安上がり」と冷淡な反応

だった。¹⁸⁾ 当時のアメリカ本土では、おりからの冷戦下で共産主義への脅威が起り、その過敏さゆえに、1950年から54年にかけて上院議員 McCarthy が発端となったマッカーシズムに翻弄されていた。その後のことでもありアメリカ側のスパイ活動に対する懸念も当然と想われる。マッカーシズムの経験、冷戦の激化による共産主義への脅威の増大により、小笠原の米軍基地としての重要性も高まり、欧米系島民を善、旧島民を共産主義国家のスパイと成りうる悪と看做す従来の善悪二元論的発想は一層強められ、返還に応じることはできなかったのではないか。

アメリカの小笠原統治は明白な宿命の延長線上に置かれ、アメリカの偽善的善悪二元論が明らかに反映していた。その政策にはリンカーンの理想を見てとることはできない。アメリカは血によって島民を二分化し、統治した。小笠原はアメリカの帝国主義拡大の延長線上に早い時期から置かれ、その歴史はアメリカの「明白な宿命」の象徴とも言えるものである。

注

- 1) ジェフリー・ゴラー著 星新蔵、志賀謙共訳 『アメリカ人の性格』(北星堂 1967年) p.15
- 2) <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/06/20020601/-3.html>
- 3) 清水和久 「明白な宿命」 大橋健三郎編 『講座アメリカの文化2 フロンティアの意味』(南雲堂 1969年) pp.172-73
- 4) E.H.Carr, *The Twenty Years' Crisis 1919-1939*, (New York: Palgrave), p.74 訳文は井上茂訳『危機の二十年1919-1929』岩波文庫を参考にした。
- 5) 有賀貞 「アメリカ外交の伝統」 本間長世編 『総合研究アメリカ ⑦-アメリカと世界』(研究社 1976年) p.41
- 6) Office of the Chief of Naval Operations Navy Department, *Civil Affairs Handbook - Izu and Bonin Islands*, 1944, pp.33-37 を中心に、大熊良一著 『歴史の語る小笠原島』(南方同胞援護会 1966年)、ダニエル・ロング 稲葉慎 編著 『小笠原ハンドブック』(南方新社 2004)、坂田精一訳 『幕末外交談1』(平凡社 1966年)、

Walter LaFeber, *The Clash U.S.-Japanese Relations throughout History*, (New York: W.W. Norton & Company, 1997) を参考にした。

- 7) ペリー提督はアメリカ本国を出発する前から小笠原諸島への関心を示していた。しかし、本国政府は土地購入は認めても、全島の占領という行動までは承認しなかった。小笠原に対する占有の企図は実現を見なかった。そして、これはイギリスの牽制によるものであり、英国の香港駐在貿易監査官ボナムは本国外相の訓令により、ブロッサム号の事蹟を挙げてペリーの企図を非難したからであった。坂田精一 訳 『幕末外交談1』(平凡社 1966年)、p.228
- 8) 春日匠 「語られざる歴史の島、小笠原の帰属と住民」 ダニエル・ロング編著『小笠原学ことはじめ』(南方新社 2002年)、p.19
- 9) 2006年7月1日 父島にて著者の聞き取りによる。
- 10) 東京都小笠原諸島調査団 『小笠原諸島現地調査報告書』(昭和43年5月)を参考にした。
- 11) 2006年7月2日 父島にて著者の聞き取りによる。
- 12) 前田定 「雲は南に流るれど(母島)」菊池虎彦編 『望郷』(三光社 1957年) pp. 116-118
- 13) 石井道則 『小笠原諸島概史(その一)』(財団法人小笠原協会 1967年)、を参考にした。
- 14) 石原俊 「小笠原諸島における一男性の生活史 -ジェフレイ・ゲレー(野沢幸男)さんインタビュー-」 ダニエル・ロング編著 『日本のもう一つの先住民の危機言語 -小笠原諸島における欧米系島民の消滅の危機に瀕した英語とその文化-』(大阪学院大学 2003年)
以下ゲレーさんのインタビューは同書から。
- 15) 石原俊 「海賊から帝国へ-小笠原諸島における占領経験の歴史社会学・序説-」 ダニエル・ロング編著『小笠原学ことはじめ』(南方新社 2002年)、p.207
- 16) ロバート・D・エルドリッジ 「小笠原と日米関係、1945-1968年」、ダニエル・ロング編著『小笠原学ことはじめ』(南方新社 2002年)、p.270
- 17) 外務省アジア局第五課 「小笠原旧住民の帰島問題に関する対米折衝経過概要」 昭

和29年12月27日

18) 外務省欧米局第一課 「井口・ラドフォード会談要旨」 昭和31年8月4日

参考文献

Ahlstrom, Sydney E., *A Religious History of the American People*, New York: A Division of Doubleday & Company, Inc., 1975

Bercovitch, Sacvan, *The American Jeremiad*, Madison: Wisconsin University of Wisconsin Press, 1978

_____, *The Puritan Origins of the American Self*, New Haven: Yale University Press, 1975

Carr, E.H., *The Twenty Years' Crisis 1919-1939*, New York: Palgrave

Eldridge, Robert D., *The Return of the Amami Islands: The Reversion Movement and U.S.-Japan Relations*, New York: Lexington Books

Hofstadter Richard, *Social Darwinism in American Thought*, Boston: Bacon Press, 1944

LaFeber, Walter, *The Clash U.S.-Japanese Relations throughout History*, New York: W.W. Norton & Company, 1997

Office of the Chief of Naval Operations Navy Department, *Civil Affairs Handbook - Izu and Bonin Islands*, 1944

A・シンプソン 大下尚一・秋山健共訳 『英米におけるピューリタンの伝統』 未来社 1966年

有賀貞 『アメリカ史概論』 東京大学出版会 1987年

石井道則 『小笠原諸島概史 (その一)』 財団法人小笠原協会 1967年

井上謙治・國重純二訳／井上謙治解説 『アメリカ古典文庫20 社会的批評』 研究社 1975年

大熊良一著 『歴史の語る小笠原島』 南方同胞援護会 1966年

大下尚一訳・解説 『アメリカ古典文庫15 ピューリタニズム』 研究社 1976年

大橋健三郎編 『講座アメリカの文化2 フロンティアの意味』 南雲堂 1969年

外務省アジア局第五課 「小笠原旧住民の帰島問題に関する対米折衝経過概要」 昭和29年12月27日

外務省欧米局第一課 「井口・ラドフォード会談要旨」 昭和31年8月4日

合衆国商務省センサス局編 鳥居康彦監訳 『現代アメリカデータ総覧1988』 原書房
1990年

合衆国商務省センサス局編 鳥居康彦監訳 『現代アメリカデータ総覧2003』 東洋書林
2004年

菊池虎彦編 『望郷』 三光社 1957年

ゴーラー, ジェフリー著 星新蔵、志賀謙共訳 『アメリカ人の性格』 北星堂 1967年

坂田精一訳 『幕末外交談1』 平凡社 1966年

大橋健三郎編 『講座アメリカの文化2 フロンティアの意味』 南雲堂 1969年

ダニエル・ロング 稲葉慎 編著 『小笠原ハンドブック』 南方新社 2004年

ダニエル・ロング編著 『日本のもう一つの先住民の危機言語 -小笠原諸島における欧
米系島民の消滅の危機に瀕した英語とその文化を中心に-』 大阪学院大学 2003年

恒藤武二 『ヨーロッパ思想史 -社会的思想を中心に-』 法律文化社 1987年

トクヴィル、松元礼二訳 『アメリカのデモクラシー』 第一巻(上) 岩波書店 2005年

東京都小笠原諸島調査団 『小笠原諸島現地調査報告書』 昭和43年5月

本間長世編 『総合研究アメリカ ⑦-アメリカと世界』 研究社 1976年

本間長世 有賀貞 編 『アメリカ研究入門』 第2版 東京大学出版会

森孝一 『宗教から読む「アメリカ」』 講談社 1996年